

令和3年9月29日
不動産・建設経済局不動産課

令和2年度宅地建物取引業法の施行状況調査結果について

令和2年度における宅地建物取引業法に基づく国土交通大臣及び都道府県知事による免許・監督処分の実施状況及び宅地建物取引士登録者数の状況についてとりまとめました。

主な動向

- 宅地建物取引業者の全事業者数は7年連続で増加。
- 監督処分件数は減少傾向だが、勧告等の行政指導の件数は依然多い。
- 宅地建物取引士の新規登録者数は近年増加傾向であり、総登録者数は約110万人。

1. 宅地建物取引業者の状況

令和3年3月末（令和2年度末）現在での宅地建物取引業者数は、大臣免許が2,675業者、知事免許が124,540業者で、全体では127,215業者となっている。

対前年度比では、大臣免許が72業者（2.8%）、知事免許が1,505業者（1.2%）それぞれ増加となり、全体では1,577業者（1.3%）増加し、7年連続の増加となった。【表-1、図-1】

【表-1】 宅地建物取引業者数の推移（過去10年間）

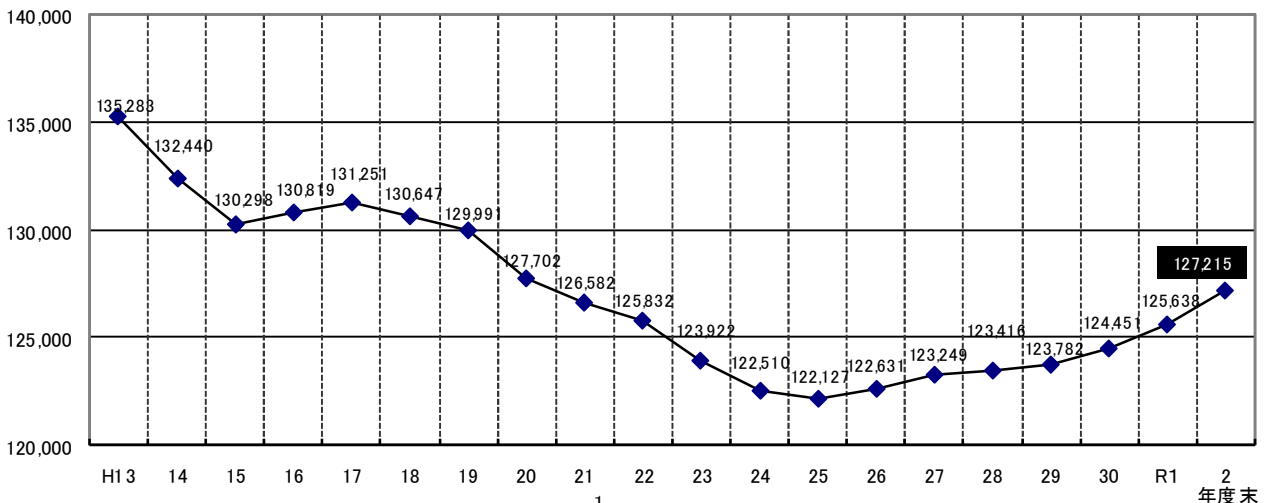
区分	大臣免許			知事免許			合計		
	法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計
H23年度	2,130	2	2,132	101,611	20,179	121,790	103,741	20,181	123,922
24年度	2,136	1	2,137	101,027	19,346	120,373	103,163	19,347	122,510
25年度	2,197	1	2,198	101,218	18,711	119,929	103,415	18,712	122,127
26年度	2,270	1	2,271	102,200	18,160	120,360	104,470	18,161	122,631
27年度	2,356	1	2,357	103,273	17,619	120,892	105,629	17,620	123,249
28年度	2,430	1	2,431	104,064	16,921	120,985	106,494	16,922	123,416
29年度	2,503	2	2,505	105,015	16,262	121,277	107,518	16,264	123,782
30年度	2,566	3	2,569	106,234	15,648	121,882	108,800	15,651	124,451
R1年度	2,600	3	2,603	107,837	15,198	123,035	110,437	15,201	125,638
2年度	2,675	2	2,675	109,804	14,736	124,540	112,477	14,738	127,215

※各年度末時点における業者数として集計

【図-1】

宅地建物取引業者数の推移（過去20年間）

業者数(大臣+知事)



2. 監督処分等の実施状況

令和2年度において、宅地建物取引業法の規定に基づき国土交通大臣又は都道府県知事が行った宅地建物取引業者に対する監督処分の件数は、以下のとおりである。【表-2、図-2】

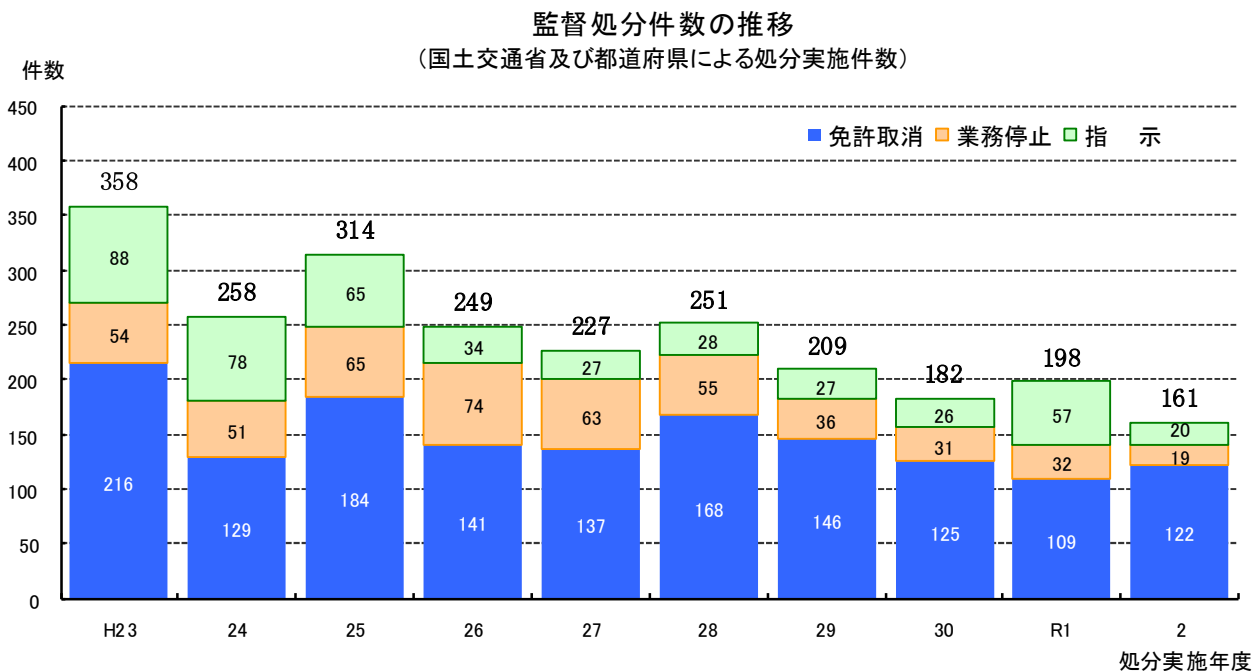
- (1) 免許取消処分 122件 (+13件、11.9%増)
- (2) 業務停止処分 19件 (-13件、40.6%減)
- (3) 指示処分 20件 (-37件、64.9%減)
- (4) 合計 161件 (-37件、18.7%減)

【表-2】 監督処分件数等の推移（過去10年間／大臣＋知事）

	H23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	2年度
免許取消	216	129	184	141	137	168	146	125	109	122
業務停止	54	51	65	74	63	55	36	31	32	19
指 示	88	78	65	34	27	28	27	26	57	20
計	358	258	314	249	227	251	209	182	198	161
勧告等	793	848	840	634	574	697	603	665	584	621

※) 勧告等…宅建業法第71条の規定に基づく指導等のうち、文書により行った勧告及び指導の件数

【図-2】



3. 宅地建物取引士登録者数の状況

令和2年度においては、新たに26,602人が都道府県知事へ宅地建物取引士の登録をされており、これにより総登録者総数は1,099,632人となっている。【表-3、図-3】

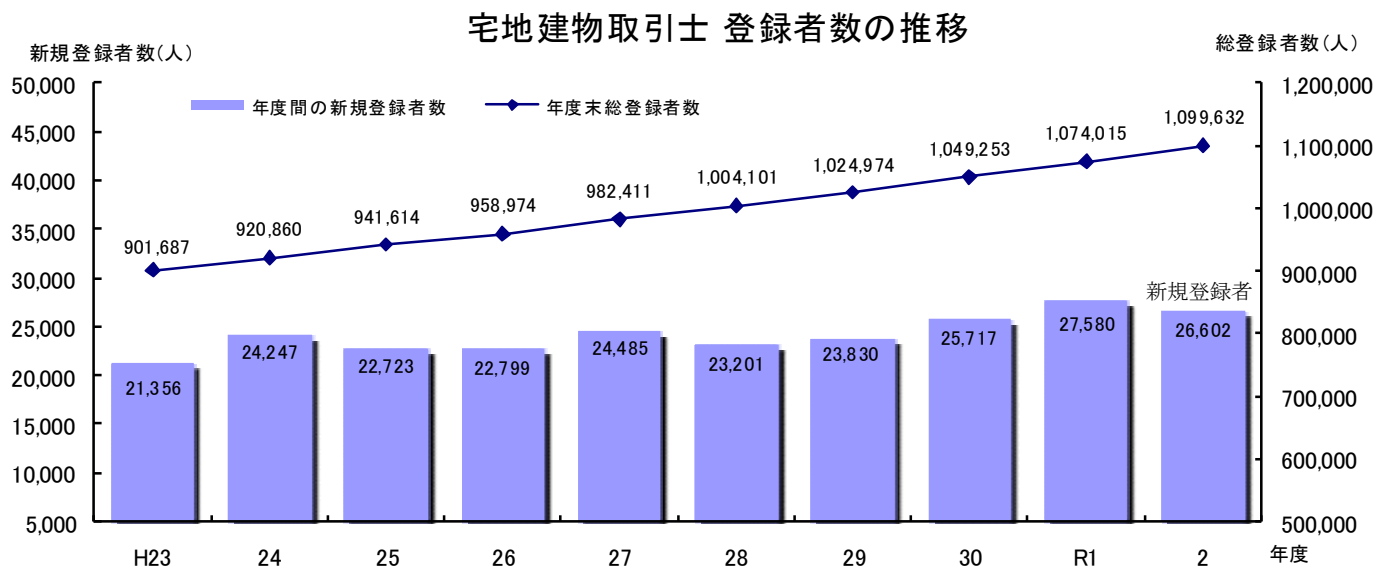
【表-3】

宅地建物取引士登録者数の推移

(単位:人)

	新規登録者数	総登録者数 (年度末時点)
平成23年度	21,356	901,687
24年度	24,247	920,860
25年度	22,723	941,614
26年度	22,799	958,974
27年度	24,485	982,411
28年度	23,201	1,004,101
29年度	23,830	1,024,974
30年度	25,717	1,049,253
令和元年度	27,580	1,074,015
2年度	26,602	1,099,632

【図-3】



<問い合わせ先>

不動産・建設経済局不動産課不動産指導室

TEL: 03-5253-8111 (代表)

FAX: 03-5253-1557

不動産業監視官 山本

適正取引係 國府田、津軽 (内線: 25-125、25-124)